



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3753号 2017.7.4 発行

広がる「社内ルール」構築 脳機能、人の意識に着目 大阪日日新聞 2017年7月1日



個々の責任を明確にし、業務の結果を基にした議論で生産性の向上につなげたリスビー=大阪市中央区

働き方改革で生産性向上の取り組み方が課題となる中、社内のルール作りに着目した支援が繰り返されている。人の意識構造に着目したり、先天的な脳機能を踏まえたりしながら、組織運営の改善方法や人の生かし方が提案されている。

個々の思考から起こる認識のずれに着目し、誤解や錯覚が起きない組織運営方法を提案しているのがコンサルティング会社「識学」（東京都渋谷区）。人の意識構造を研究した学問を応用し、「事実」に基づいたルール作りなどを掲げている。

■残業減らし発展

同社によると、人の意識構造は、自分の立場を正しく認識する「位置」から、目標達成への行動順位を明確にする「目標」まで5領域を消化して行動に至るといふ。

これを組織管理に当てはめ、各社員の役割と責任を明確にしたり、仕事の成果を個々の解釈ではなく事実に基づいて評価する。

識学の考え方を導入したリフォーム会社「リスビー」（大阪市住吉区）は、一つの業務に対して1人の責任者を決めたり、業務の経過を「がんばっている」と評価せず、結果の数字から判断して対応を決めるようにした。

加藤弦社長（32）は「責任転嫁や感情論が減り、結果を大事にするようになった」と分析。コミュニケーションが円滑になり、10人規模の会社で残業代を年間600万円程度削減できた。年内に東京進出も実現する方針だ。

識学大阪支店の富樫篤史支店長は「事実で判断できるルールを作るのが大切」と指摘している。

■違い踏まえる

本人が改善しようとしているにもかかわらず物忘れがひどかったり、時間を守れなかったりする。そんな発達障害傾向がある人を職場で生かすための企業向け研修も取り込まれている。

NPO法人「発達障害をもつ大人の会（DDAC）」（大阪市北区）などが手掛けており、失敗の傾向を分類し、対策を紹介している。

発達障害は生まれつきの脳機能の障害が原因とされ、文部科学省の調査では通常学級に通う小中学生の6・5%に可能性があると推計されている。

知的障害者支援施設では、耳で聞いた指示を忘れやすい広汎性発達障害の職員がミスするのを防ぐため、要件はメモを使い、優先順位を伝えるのを徹底。他の職員にとってもミ

スを防ぐルール作りにつながり、職場環境が向上した。こうした事例を基に対策の選択肢を提示している。

広野ゆい代表は「障害にまで達していなくても、特性の凸凹は多かれ少なかれ誰にでもある」として、合理的な配慮をルール化する重要性を指摘。その前提として「全ての人が働きやすい職場環境を目指す気持ちを一人一人が持たなければならない」と説いている。

荷物一時預かりサービス 「エクボ」大阪進出 大阪日日新聞 2017年7月2日

多様な業種の店舗の空きスペースを活用したスーツケースなどの荷物一時預かりサービス「ecbo cloak (エクボ クローク)」が大阪に進出した。大阪でも大きな荷物を抱えて観光する訪日外国人が目立つ中、快適に観光を楽しんでもらおうと“おもてなし”の一翼を担う。

大きなスーツケースを抱え道頓堀を歩く観光客 (写真はイメージ)



サービスは「エクボ」(東京都渋谷区、工藤慎一社長)が運営する。コインロッカー感覚で店舗に荷物を預けることができ、今年1月に東京でスタート。関西では京都でも展開している。

大阪には訪日外国人が2016年に約941万人が来訪し、増加は続いている。一方で、同社によると大阪の主要駅のコインロッカーのうちスーツケースが入るサイズは約300個と少なく、荷物に苦慮する外国人が多いという。

大阪エリアでは、なんば、心斎橋、梅田などを中心に飲食店やゲストハウスのほか、メイド喫茶やゲームセンターなど30店舗が加盟。店舗を同社のウェブサイトで選び、日時指定して予約する。利用料は手荷物サイズが1日300円、スーツケースなど最大辺45センチ以上のサイズは600円と、コインロッカー並みの料金で使え、支払いはクレジットカード決済のみ。

スタッフ常駐など基準をクリアした店舗を登録。特に外国人など観光客には、ガイドブックに載っていないような店舗を知るきっかけになる。

同社は「店舗に預けることで人と人とのコミュニケーションの場になる」とし、「店舗も知ってもらえ、使っていないスペースなので店舗側もゼロコスト」とアピール。今後も福岡県や北海道など主要都市に進出を図り、登録店舗も募集している。

身体拘束の防止へ 事業所や自治体に手引書を配布

日本海新聞 2017年7月2日

昨年6月に鳥取県の障害者支援施設「かちみ園」(鳥取市鹿野町)で長期間にわたり入居者の居室に外から鍵を掛けていた問題で、県は再発防止を図るために策定した「不適切な身体拘束を防止するための手引き」のパンフレットを県内214の障害福祉サービス事業所と市町村などに配布した。

県が障害者施設向けに作った身体拘束防止の手引パンフレット

手引は、有識者で構成する委員会での議論を経て今年3月末に策定。身体拘束を行わないケアの提供が原則とした上で、やむを得ず行う場合は、本人や他人が危険にさらされる可能性が高い▽代替手段がない▽できるだけ短い時間に限る一の3要件を満たす際に限り、組織決定や本人や家



族への説明も必要としている。

県障がい福祉課の明場達朗社会参加推進室長は「障害者の人権や尊厳を第一に考えた支援の一助にしてもらえたら」と話している。(北尾雄一)

学生生活は？福祉に興味のきっかけは？ 英国で研修の沖国大生、沖縄県人と意見交換「貴重な経験」

沖縄タイムス 2017年7月3日
交流会を持った英国沖縄県人会のメンバーと沖縄国際大の学生ら＝ロンドン



【ウォード麗奈通信員】沖縄国際大総合文化学部人間福祉学科の岩田直子教授と社会福祉を学ぶ学生11人がこのほど、海外研修のためロンドンを訪れ、英国沖縄県人会のメンバーらと交流の場を持った。リラックスした雰囲気の中で、学生からは海外生活に関する質問、県人会メンバーからは今回の海外研修に関する質問が出て、それぞれ

が答えたりと、双方にとって有意義な夜になった。

岩田教授は福祉の世界に興味を持ったきっかけを紹介。幼い頃生活していた米国では、インクルーシブな教育環境（障がいの有無に関係なく共に学ぶ環境）で、障がいのある妹が楽しい学校生活を送っていたが、帰国したら遠くの特別支援学校に通学しなくてはならなくなった。「なぜ障がいを理由に分けられなくてはいけないのか納得がいかなかった。以来、障がい者福祉に関心を持つようになった」と語り、初めて聞く話に学生らは興味深そうに身を乗り出していた。

奥間真琴さんは「これまで講義や事前学習で北欧の福祉について学ぶ機会は多々あったが、今回研修に参加してみて実際に行って見てみなければ分からないことも多いことに改めて実感した。特に価値観の違いには驚き、学ぶ点が多くあった」と話した。

県人会との交流にも刺激を受けた様子で「留学や仕事、ワーキングホリデーなど海外で生活するようになった経緯は人それぞれであっても、夢や目標を持っている人が多く、とてもすてきだと感じた。遠く離れた英国で沖縄の方と出会い、話を伺うことができたのはとても貴重な経験で、この経験を生かして、私も世界とつながってみたい」と目標を語った。

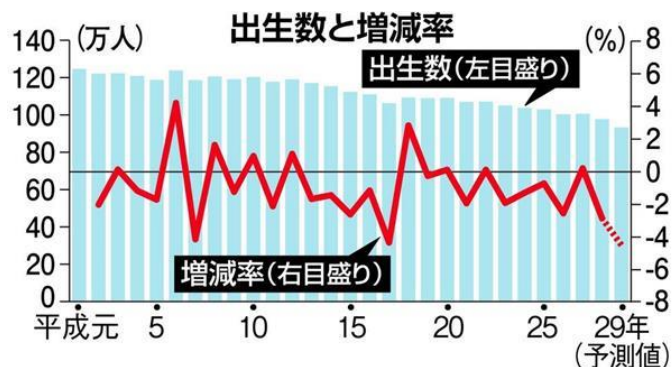
赤ちゃん、今年4万人減？ 出生数さらに下降へ 率は平成で最低か

産経新聞 2017年7月4日
保育所で遊ぶ子供たちと見守る保育士。入所の競争激化や保育士の人材確保は大きな課題だ＝千葉市内



子供がどんどん減っていく。統計を取り始めた明治32年以降、年間出生数が昨年初めて100万人を切り、

97万6979人となったことが社会に衝撃を与えたが、今年6月末までに公表された月間の人口動態統計速報を見ると、出生数はさらに落ち込んでいる。4カ月で前



年から計1万4772人減少、年間では約4万4千人の赤ちゃんが減る計算になる。このまま続けば、減少率は平成に入って最低となるマイナス4・5%。加速する少子化に社会は対応できるだろうか。(社会部 天野健作)

ベビーブームの3分の1

「極めて深刻な問題だ。結婚や子育てを阻害する非正規雇用労働者の経済的不安定、子育ての負担を取り除く」。菅義偉官房長官は、昨年の出生数が公表された6月2日の記者会見でこう危機感を述べた。

進行度合いは増している。厚生労働省が毎月発表している出生数の速報値によると、前年比で今年1月＝2885人、2月＝5594人、3月＝2803人、4月＝3440人の減少。前年の2月はうるう年があった影響があるものの、17年のマイナス4・3%を除くと、うるう年翌年の減少率はほぼマイナス1%台に収まっており、今年は減少率が更新されるかに注目が集まっている。

出生数の年次推移を見ると、ピークは「団塊の世代」が生まれた第一次ベビーブーム(昭和22～24年)があった24年の269万6638人。今はこの3分の1に迫っている。

第二次ベビーブーム(昭和46～49年)で、209万1983人を記録した48年に二つ目のピークを迎えた後は減少傾向に。平成27年は5年ぶりに増加したが、28年は100万人を切る歴史的事態になった。

人口維持は「2・07」

「出産に当たる人口は年々減少している。合計特殊出生率が前年と同じと仮定しても、減少してしまう。出生数がもう少し下がっていくのは多少なりとも予想される」。厚労省の人口統計担当、広瀬滋樹参事官はこう見通す。

1人の女性が生涯に産むと見込まれる子供の数を示す合計特殊出生率は28年が1・44で、前年より0・01ポイント低下した。政府は50年後の人口1億人維持を目指し、2020年代半ばの出生率「1・8」に引き上げる目標を掲げる。ただ、人口維持に必要なとされるのは「2・07」で、昭和48年(2・14)以降、その数値を超したことはない。

出生数に特に大きく影響しているのが、主な出産世代とされる20～30代の女性の減少や、戦後最少となった結婚件数だ。厚労省は「団塊ジュニア世代が40代となり、主な出産世代ではなくなった」と分析する。

28年の人口動態統計によると、5歳ごとの母の年齢別では、第1子を産んだ母で増えているのは40歳以上のみ。第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向で、昭和50年は25・7歳だったが、平成7年＝27・5歳、17年＝29・1歳、28年＝30・7歳となり、40年間で5歳も上がった。

「こども保険」は切り札か

出生減対策には、安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりが不可欠だ。だからこそ、政府は出生数が100万人を割ったことを公表したのと同時に待機児童解消を目指すプランを公表。新たに22万人分の受け皿確保を目指したほか、親からの保育サービスの相談にのる「保育コンシェルジュ」の普及を盛り込んだ。だが、予算の手当てはされていない。

日本の社会保障は従来、高齢者向けが重要視されている。今年度の社会保障関係予算約32兆円のうち、少子化対策費は約2兆円とわずか6%でしかない。

このため、幼児教育や保育の費用をまかなう「こども保険」構想が、小泉進次郎衆院議員ら若手の提案で注目を集めている。

ただ「取りやすいところから取るというやり方だ」(経済同友会の小林喜光代表幹事)などと批判が噴出しており、制度化には紆余(うよ)曲折が予想される。

発達障害者支援法改正から1年 改善進む教育環境 症状に合った対応、拠点の拡充課題

北海道新聞 2017年7月4日

自閉症やアスペルガー症候群など発達障害の人が暮らしやすい社会に向けた発達障害者支援法が、昨夏に改正されて1年。発達障害で差別されることなく、社会参加できるよう、国、自治体、国民が協力することを責務として定めている。支援の充実を図るための改正法はどう生かされているのか、現場を訪ねた。

支援法は、障害としての法制度がなく、福祉の谷間となっていた発達障害の法的な位置づけを定め、支援を促進するため2005年に施行。昨年8月の改正法では、障害の有無で分け隔てしない「社会的障壁の除去」、他の子どもと一緒に教育を受ける配慮や個別の教育支援計画、事業者が能力を適切に評価した雇用に努めることなどを追加。家族が支え合うための活動支援も盛り込まれた。

札幌で道自閉症協会が9日、50周年記念事業

北海道新聞 2017年7月4日

北海道自閉症協会は9日午前10時から、「創立50周年記念事業『つなぐ』」を、かでの2・7（札幌市中央区北2西7）で開く。第1部で札幌市自閉症者自立支援センターゆいの加藤所長が自閉症の支援の歴史、関係者や他職種の連携などについて講演。第2部は医療、福祉、教育、保護者の代表者が参加してシンポジウムが行われる。道自閉症協会会員は無料。一般は500円。問い合わせは同協会（電）011・661・4948へ。

とても人なつっこいマウス誕生 遺伝子のせい？

杉本崇 朝日新聞 2017年7月4日



12世代交配を繰り返し、積極的に人間に近づくようになったマウス＝国立遺伝学研究所提供

人間をあまり怖がらない野生のマウスから12世代にわたって交配させた結果、人間に積極的に近づいてくる性格になったと国立遺伝学研究所の研究グループが4日、発表した。人懐こさに関わるとみられる遺伝子も見つかったという。

英科学誌「サイエンティフィック・リポーツ」に論文が掲載された。遺伝研の

小出剛准教授らは、野生マウスのうち、比較的人間を怖がらないマウスを選んで交配。その後も各世代から人になつきやすい32匹を選び、4年間で12世代にわたって交配を繰り返した。

するとマウスは、人間が手をさしのべただけで積極的に近づいてくるようになった。ペットのマウスは触れてもあまり逃げないが、自ら近づいてくる性格は珍しいという

社説：キッズウイーク 親子の時間増やしたいが

京都新聞 2017年07月02日

家族でゆっくり過ごしたり、普段できない体験をしたり。そんな豊かな時間が増えるなら歓迎だが、実際はどうだろうか。

夏休みなど学校の長期休暇を別の季節に分散させ、新たな連休をつくる政府の「キッズウイーク」構想が具体化に向けて動き出した。

想定されるのは、公立学校の夏休み5日分を各地の教育委員会の判断で10月や11月に振り替え、秋休みをつくるケースだ。前後の土日をつなげば9連休となる。年間の授業日数は変わらない。親も合わせて休めるよう、有給休暇の取得率向上を企業に促す。

ところが街の人々に聞くと、評判はあまり芳しくない。休みが分散すれば「混雑しなく

ていい」「ツアー料金が安く済みそう」との声もあるが、「親はそんなに都合よく休めない」「サービス業や単身者は逆に仕事が増えて損」「子どもの生活リズムが乱れる。部活動の全国大会なども組みにくくなるのでは」といった意見が少なくない。

休暇分散化は過去にも検討され、2010年の内閣府の世論調査では賛成が3割弱、反対が6割弱だった。この時は、春と秋にそれぞれ5連休を設ける案だったが、分散化に懐疑的な空気はその後あまり変わっていないのではないだろうか。

政府は来年度からの実施に向けて、関係省庁や教育、産業界の有識者らでつくる「休み方改革」官民推進会議で検討を進める。結論ありきでなく、子育て世代をはじめ多様な立場の意見を聞き、丁寧に議論してもらいたい。

気になるのはキッズウイークの導入目的として、教育効果や長時間労働の是正のほかに、観光消費の促進、地域活性化などが強調されている点だ。前提に経済効果への過剰な期待があっては、親子の時間の充実という議論の軸をゆがめかねない。

今春始まった官民キャンペーン「プレミアムフライデー」は、月末金曜の早帰りを推奨して消費喚起を狙ったものの、実践率は1割前後ともいわれる。企業の実情に合っていないばかりか、働く人の共感も得られず、「大手や正社員が早帰りする分、しわ寄せを受ける」などと中小企業や非正規雇用の人たちの不評を買っているのが現状だ。

「休み方改革」が、改革の恩恵を受けられる家族とそうでない人々との分断を生むものであってはなるまい。

日本の年次有給休暇（年休）の取得率は国際的にも低く、00年以降は一度も50%台に乗ったことがない。昨年の調査では、労働者1人あたり平均18・1日の年休のうち実際の取得は8・8日にとどまった。

改善は急務だが、「なぜ休めないのか」をよく踏まえた上での対策が必要だろう。人口減少を背景に深刻化している人手不足の実態をきちんと把握したい。学校の休みを変えるなら、教職員の意見も大事だ。

休暇をいつ、どこで、誰と、どのように過ごすかは、もとより個人の自由だ。価値観は多様化している。大型連休をつくる前に、誰もが休みを取れる社会環境をつくることに政府は注力してもらいたい。

社説：子どもの貧困 深刻に捉え一層の対策を 西日本新聞 2017年07月3日

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、2015年時点の「子どもの貧困率」は13・9%だった。過去最悪だった12年時点の前回調査から2・4ポイント下がり、12年ぶりに改善した。

18歳未満の7人に1人が依然、平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らしている。深刻な状況に変わりはないと見るべきだ。引き続き対策を強化する必要がある。

厚労省は「雇用状況が良くなり、子育て世帯の所得が増加した」と背景を説明する。とはいえ、ひとり親世帯の半数が貧困状態で暮らしているのが実情である。

特に子どもを抱えた女性は低賃金の非正規労働者が多く、厳しい生活を強いられている。

母子家庭では、前回調査より「借金がある」「貯蓄がない」と答えた割合がいずれも増えた。「生活が苦しい」という割合も82・7%に上っている。

ひとり親世帯に支給する児童扶養手当が昨年引き上げられた。対象は第2子以降で加算額もまだ小さい。増額を検討すべきだ。

非正規労働者の待遇改善も急ぐ必要がある。

政府は同一労働同一賃金を実現する働き方改革の関連法案を、秋の臨時国会に提出する方針だ。経済界には反発もある。実効性を高める法整備が求められる。

家庭の経済事情に左右されず子どもが等しく学べる環境づくりは喫緊の課題だ。貧困の連鎖を断ち切る努力を尽くしたい。

大学などの高等教育の無償化は理想ではある。必要な財源は3兆円超という。

当面は、2018年度から本格的に導入される給付型奨学金制度の利用要件の緩和や規模の拡充を検討してはどうか。

子どもの貧困対策大綱が策定された14年以降、全国で支援事業が活発化している。「こども食堂」の広がりはその象徴だろう。

求められる支援は、生活から学習まで多岐にわたる。社会全体で「未来の担い手」を育みたい。

貧困に苦しみ、不安を抱え、希望を抱けない子どもをゼロにしたい。対策はまだ道半ばである。

社説；サ高住の事故 現状踏まえて対策急げ 北海道新聞 2017年7月3日

急増の陰で生じたミスマッチに対応できているのだろうか。施設の運営者や行政に、徹底的な点検を求めたい。

道内のサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）で2015年度、転倒による骨折や飲食物を喉に詰まらせるなど、少なくとも147件の事故が起こり、8人が死亡していたことが判明した。

亡くなった人のうち7人は要介護か要支援の認定を受けていた。

サ高住は11年の制度創設時、「要介護度の高くない安心住居」という位置づけだった。ところが現在は、入居者全体の2～3割を中重度の要介護者が占める。サ高住の介護施設化が進んでいるのが実態だ。

ならば、現状に見合った安全対策が急務である。合わせて、制度自体の修正も考える時期に来ているのではないか。

サ高住は、住まいとしての自由度が高く、個室によりプライバシーが守られる利点もあって、人気を集めてきた。

半面、介護に重きを置いていないため、1日1回の安否確認が義務付けられているものの、医師や看護師の配置や、職員の夜間常駐は条件とはなっていない。

夜は警備会社の緊急通報システムに依存する施設も少なくない。

稚内市では15年、入居者が自室で転倒し後頭部を打って失血死する事故が起きている。職員は午前1時の巡回で寝ているのを確認したが、その後は部屋が施錠され、同6時半まで異常に気づかなかったという。

事故の多くは1人になりやすい居室で起きており、特に、職員らの目が行き届きにくい深夜～早朝の対策が課題となっている。

安否確認の強化が求められよう。国や自治体は、施設側への注意喚起を強めてもらいたい。

プライバシーに配慮しながら、居室で一定時間人の動きがないと異常を知らせるセンサー、廊下へのカメラ設置なども進めたい。

所管する国土交通省は本年度、要介護度の高い人が、職員が手薄な施設に入居するなどのミスマッチを防ぐため、補助金の支給要件として、時間帯ごとの職員体制などの情報公開を義務づけた。

安心して入居するためには不可欠な情報である。施設側の誠実な対応を期待したい。

忘れてはならないのは、特別養護老人ホームなどに入居できず、サ高住を選んだ人も少なくないことだ。介護の受け皿整備は急務と言えよう。

社説：公立夜間中学／ニーズなしと言い切れるか 河北新報 2017年07月03日

高齢者や外国人、不登校の子どもたちが同じ校門をくぐって共に学ぶ。そうした光景が東北各県にないまま、本当にいいのだろうか。

一般の中学校とは別に義務教育の機能を果たす公立の夜間中学。東北にはただの1校も

存在していない。

夜間中学は主に戦中戦後の混乱などで義務教育を修了できなかった人たちのため、とされてきた。それが、日本語のままならない外国人や不登校の生徒の増加などで、多様な学びの場としての役割が期待されるようになった。

昨年12月に議員立法で成立した教育機会確保法は、夜間中学による修学機会の提供を地方公共団体に義務付けた。文部科学省が今春策定した教育の機会確保に関する基本指針は、各都道府県に最低1校の設置が必要だとした。

ところが、実際には8都府県に31校しかない。全くない東北では自主運営校が仙台、福島両市にあるだけで、市民グループが教育行政の一部を担っているのが実情だ。

東北各県の教育委員会に聞いてみると、もっと残念な実態が浮き彫りになる。宮城を除く5県は、設置検討の動きすら滞っている。

岩手、福島両県は2016年度、検討委を設けて必要性を調査したが、「現段階でニーズは多くない」（岩手）などと判断された。他の3県は「設置要望はない」（青森）「フリースクールなどで十分」（秋田）「必要性は感じていない」（山形）として何の動きも起こしていない。

しかし、本当にニーズはないと言い切れるだろうか。学齢期を過ぎながら義務教育を修了していない「未就学者」は東北6県で約1万2千人（10年国勢調査）。青森（2687人）福島（2344人）秋田（2145人）の3県は2000人を超える。

小中学校の不登校は15年度調査で、青森、岩手、宮城、福島の4県が前年度を上回るなど増加傾向が続く。

岩手、福島両県が取り組んだニーズ調査も十分とは思えない。福島は市町村のホームページに「（夜間中学に）関心のある方はご連絡ください」と教育事務所の電話番号などを掲載した程度だ。

例えば、引きこもりで不登校となったケースなど、そもそも夜間中学を必要とする人が積極的に声を上げることは考えにくい。表面化しない潜在的なニーズをどうすくい取るかに知恵を絞ることが教育行政に求められている。

東北では唯一、宮城県と仙台市が共同で検討を継続している。本年度はニーズ調査に加え、カリキュラム編成や教員研修などに関する調査・研究を進める方針だ。

両教育委員会にはぜひとも、多様な学びの場となり得る公立夜間中学の実現を目指してほしい。「ニーズはない」と安易に決めつけている東北の教育行政の現場に、風穴を開けることを期待したい。

女王ヒアリを初確認、大阪南港 繁殖の恐れも 大阪日日新聞 2017年7月4日

ヒアリの女王アリ（環境省提供）



大阪南港（大阪市住之江区）で強い毒を持つ南米原産の「ヒアリ」が新たに確認された問題で、環境省は4日、付近で駆除したヒアリから、女王アリ1匹を確認したと明らかにした。卵は見つかっていないが、周辺で繁殖している可能性がある。女王アリは1日に千個以上の卵を産む能力があるとされ、国内で確認されるのは初めて。

環境省によると、6月29日に住之江区内の倉庫に搬入された中国・香港からのコンテナで、毒を持つ別の外来種「アカカミアリ」が確認され、同30日に周辺を調査した結果、アスファルトの亀裂でヒアリがまとまった状態で見つかった。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

